

第6回 尼崎市総合計画審議会 専門部会 議事録

日時	令和2年7月21日(火) 18:30～
開催場所	尼崎市役所 北館4階4-1会議室
出席委員	青田委員、稲垣委員、梅谷委員、加藤委員、川中委員、佐藤委員、瀧川委員、久委員 ※佐藤委員は遠方のためzoomによるオンライン出席
欠席委員	なし
事務局	塚本総合政策局長、中川政策部長、橋本都市政策課長、都市政策課職員

1. 開会

- 資料の確認
- 議事録署名委員の指名

2. 施策間連携の推進に向けた審議会等代表者による懇談会について

(部会長)

まず、「施策間連携の推進に向けた審議会等代表者による懇談会（以下、「施策間連携サミット」という。）」の報告について、事務局よりお願いいたします。

(事務局)

〈資料第1号、参考資料〉に基づき説明。

(部会長)

参加された委員から、「施策間連携サミット」のご感想をお願いいたします。

(委員)

コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEBによる開催であったので、参加された先生方同士のやり取りではなかったですが、自分の意見を全体へお話しさせていただくことができたので、印象としては悪くなかったと感じています。

今回参加して、施策間連携の必要性については、他の先生方も同じように感じているということが分かりました。

(部会長)

私も同じ印象で、第1回目ということでお互いにやり取りをする段階ではなかったのかなとも思います。

今回の会議で、他の先生方の考え等を知ることができたのはよかったですと思います。

多くの先生方から、継続してはどうですかという意見を賜りましたので、今後も継続していければいいなと期待しているところです。

他のみなさまも、ご意見やご感想はありますか。

(委員)

「施策間連携サミット」の開催趣旨は、「施策間の連携に向けて」とあるので、今後この目的を果たすためには、継続的な開催が必要ではないかと感じました。

(事務局)

今後は、年1回程度の頻度で開催していきたいと考えています。

横ぐしの連携を行っていくには、市のPDCAの取組の方向性を共有させていただく必要があると考えており、毎年度状況は変化していくので、継続しての開催が必要と考えています。

初回ということもあり、フリートークの形式で実施しましたが、次回以降はテーマを決めて議論することも考えていきたいと思えます。

(委員)

今後の開催の頻度が気になりました。

施策間連携サミットの目的は全体像のフィードバックだと思います。資料にも記載されているとおり、懇談会の内容として「施策の把握及び連携強化手法の検討」とあります。

第1回目ということで、情報共有をされたというのは分かりますが、毎年度情報共有だけで終わらないかなという懸念があります。もう少し機動性が必要ではないかと思いますが、委員名簿を見ていると、簡単に招集できないような面々だと思うので、本体の会議だけでなく、検討するための会議を設けるなど、より連携するための工夫が必要ではないでしょうか。

(委員)

いい取り組みだと思います。意見交換し、それをどのような方向にもっていくのが大事なかなと思いました。

(委員)

出席された方に質問ですが、共通した課題はあったかと思うのですが、次回はそこについて議論しましょうなどといったやり取りはあったのでしょうか。

(部会長)

そこまで深まった議論には至っていません。

主に、市長と出席者の対話になっていました。

(事務局)

初回にもかかわらず、WEBによる開催ということもあり、出席者同士の意見交換がうまくできなかったという反省点があります。

(委員)

WEBであることは関係なく、手法の問題であり、論点をうまく提供されないと難しいのではないかと思います。

(部会長)

あまりしっかりしすぎると、会議自体が重くなってしまうので、年1回程度情報共有をすることから始めるのもいいかもしれません。

都市計画系の分野の先生方は、それぞれの繋がりが必要かなという意見が出ました。

それぞれの出席者のご意見を受けて、市長からも都市整備局長に対し、都市整備局内でまずは連携をとってくださいとのご指示もありました。

(委員)

体系としては、総合計画が上位になると思うのですが、総合計画の分かっておいてほしいポイントや、各審議会の中にフィードバックしてほしいポイントを強調できればいいのかなと思いました。

(部会長)

経済環境局というくくりは難しいですね。経済環境局の中でうまく横つなぎができれば面白いことができるのかなと思います。

(委員)

情報共有だけでおわるのか、何か本質的なディスカッションができるのか、気になりました。

(委員)

これから会議の運営の仕方が大事かなと思います。

ただ、これまでこのような施策を越えて、代表者が集う会議があったところはないので、まずは実験的であっても実施に踏み込んだという点は評価できます。まずはやってみて、ここで何が起るのか事務局と考えていくところから始めればいいのではないかと思います。

(部会長)

私も、委員同様、走りながら、一緒に考えさせていただくところから始めるのかなと思っています。

私的には、今回の参加者は、顔なじみの先生が多く、話しやすいと感じております。

しかし、課題は多いかと思えます。

3. 第5次尼崎市総合計画の点検について(案)について

(事務局)

〈資料第2号、資料第2号—2〉に基づき説明。

(部会長)

最終案に近い状態を出していただいています。

前回の審議会から大きく変わった方向性としては編集方針です。

尼崎市としての点検（以下「市点検」という。）と、それを受けての審議会としての点検（以下「審議会点検」という。）に分けての報告書となります。

今回は、主に「審議会点検」についてご審議いただき、ご意見いただきたいと思います。

「概ね妥当とした点」については、審議会でも十分に意見を出せていない部分を事務局で記載させていただいておりますので、妥当かどうかの視点で見ていただきたいと思います。

（委員）

「市点検」の12ページの「②まちづくりに関する意識調査の実施」についてです。

現状認識として「毎年度、施策評価結果を踏まえて優先順位をつけつつ、『治安やマナー』、『学校教育』、『子育て』などに取り組んできた方向性は妥当であると考え」とありますが、その根拠が記載されていないので、追記したほうがいいのではないのでしょうか。

また、その調査については、審議会でも課題について意見がいろいろ出たかと思いますが、記載されておりません。調査の課題について記載すべきではないのでしょうか。

（事務局）

根拠は、調査結果として市民から市の課題として多くの意見があった点が、市が重点的に取り組んできたことと一致していたということです。

ご指摘いただいた課題の記載については、検討いたします。

（部会長）

市点検の13ページ「③ファミリー世帯の意識調査の実施」の現状認識に、「地域全体で子どもを育てるなど、地域のつながりを強化していく必要がある」と今後の方向性についての記載がありますので、「②まちづくりに関する意識調査の実施」でも、今後の課題等が見えてきているのではないかと思います。そのあたりについて記載ができないかというご指摘ですので、検討してください。

また、それぞれの現状認識では、上の3つの現状認識を受けて、4つ目の現状認識があると思いますが、分かりにくい記載になっているので、「以上の結果を受けて考察します」というような表現があれば文章の繋がりとしていいのかなと思います。

事務局としては、概ね妥当としている点について、みなさまがご了承していただけるのかということについてご意見頂戴したいということです。

特に、審議会点検については、審議会として出すものなので、きちんと点検してから出していききたいと思います。

（委員）

市点検と、審議会点検は、対応関係を意識して作られているのでしょうか。

審議会点検の3ページの「(4)市民・事業者との共有について」では、市点検の「(3)職員の意識の確認」と対応するとなっていますが、記載されている内容は、市民・事業者についてのみで、職員の意識に関する記載がありません。市点検において、職員からも総合計画の活用についてなど、課題があったかと思いますが。市の職員にどういう意識の変化があって、どういう課題があったのかというところが必要なのではないのでしょうか。

(事務局)

審議会点検については、視点を少し拡大して記載しています。

もともと、職員の中では共有されているものであるという前提でスタートしており、職員ですらこのような結果だったというのが、市点検の結果となっています。審議会点検では、「職員はもとより」と記載し、少し大きな視点で書いておりますが、その部分について内容が薄いのではというのは、ご指摘のとおりだと思います。

(委員)

審議会点検 2 ページ「(3)まちづくり基本計画について」では、「市民・事業者に期待する役割」というところで、まさに共有に関する課題が記載されているので、同じような話が 2 ページにわたり続いてしまい、職員の意識についてほとんど触れられていない不自然さが際立っています。この部分については好ましくないので検討していただきたいです。

また、審議会点検の 1 ページにある時代認識についてですが、尼崎市は今後、産業政策をどういう方向にもっていくのか、記載しないとイケないのではないのでしょうか。

今は観光に走っていますが、足元の産業構造を意識して、工業の路線でいいのかなど、考えなければならないのではないのでしょうか。シェアリングエコノミーの記載もありますが、非正規雇用の増大に関与するかもしれないし、どういう経済の形を作るのかは大変重要な論点です。より社会復帰連帯経済の仕組みの強化が考えられるかもしれない。尼崎にとっては特に重要な意見として、検討課題としてあげておくべきではないかと思います。

コロナで、日本社会が危機に脆弱というのが露呈されました。行政が今後、どういう役割を果たし、市民がどういう役割を果たすのかを見直していかなければならないと思います。自治のまちづくりという軽い表現で述べるのではなく、どうにかたちで協働していくのかという問いかけをしたほうがいいのではないのでしょうか。

また、審議会点検 1 ページで、「自治のまちづくりに向けて大きく前進した」とあります。

「自治のまちづくり条例」が施行されましたが、だからといって「大きく前進した」とはいえるのでしょうか。アンケートの結果を見ると、大きく前進しているとは思えないので、この表現は言い過ぎだと思います。

(事務局)

現総合計画の期間中での大きな成果としては、「自治のまちづくり条例」が施行されたことだと考えており、そういう思いもあって、その辺りは少し主観が入っており、客観的な記載に修正いたします。

(部会長)

委員の最初のご指摘は、市点検 13 ページ「(4)市民・事業者に期待する役割の取組状況」については、審議会点検の 2 ページ「(3)まちづくり基本計画について」だけで受けているのを、市点検 13 ページ「(3)職員の意識の確認」と併せて「(4)市民・事業者との共有について」でも

受けると、対応関係や説明がもう少し整合性が取れてくるのではないかと思います。

また、工業都市として発展した尼崎が今後どのように経済的な発展をとげるのかについては、もう少し記載すべきかなと思いますし、コロナでいろいろなやり方ができているので、そのあたりも併記してはと思います。今のコロナの対応策と言えば、活動等をストップすることしかしていませんが、国でもデュアルモードと言い、ゆっくりと自制しながら進めていくモードを最初から準備しておこうという考え方も出てきてますので、次期総合計画のなかで、コロナの対応を受けて、どのように次の尼崎の社会をつくっていくのかを検討しなければならぬということを補強して記載いただくと分かりやすいかもしれません。

(委員)

審議会点検 2 ページは、市点検 11 ページに対応しているかと思いますが、整合性を考えると、市点検で「(2)市民意見の変化」の「①ワークショップの実施」「②まちづくりに関する意識調査の実施」「③ファミリー世帯の意識調査の実施」の項目がありますが、審議会点検では、概ね妥当としている点について③の記載がありません。③については、確かに大きな変化がみられないとありますが、人口と住宅の相関関係があることは、これからのまちづくりについて意識していかなければならないと思いますし、地域全体で子どもを育てるとかそのあたりが都市計画とも絡んでくると思うので、③の視点も含めてまちづくり構想について審議会点検に記載してはどうかと思います。

(事務局)

ご指摘のとおり、ファミリー世帯は前回との比較で大きな傾向の変化があまり見られなかったということで、記載をしていない状況です。

ただ、確かに、人口と住宅の相関関係については前回の部会のなかでも妥当としていただいておりますので、その部分については追記するようにいたします。

(部会長)

1対1での対応ではないので、難しいですが、整合性のとり方やタイトルの工夫が必要かもしれません。

(委員)

災害の復興の観点でいいますと、審議会点検の 2 ページ「(2)まちづくり構想」「(3)まちづくり基本計画」では、阪神淡路大震災の教訓を受けての延長線上と感じています。大きな災害が起こると、それまで隠れていた問題が浮き彫りになり、まちづくり、共助の動きがクローズアップされます。

コロナは時代がわかる大きなものかなと思っていて、生活様式や働き方の大きな変化など、個々の問題が増えてきます。それに対して、市として何を支援できるのかについても記載がないので必要かなと思っています。

また、営利企業は厳しいですが、医療や福祉、役所などの非営利企業は忙しくなると思っています。労働力を円滑に移動するとか、副業を認めるとか今までの切り口とは違うことが

でてくるのではないかなと思っています。

この点検結果は、今までの延長線上を改めてまとめたのかなという印象なので、これからのことについて、個人個人は、どうするのか、そのために市はどうするのか、そのような記載があってもいいのではないかなと思いました。

(部会長)

わたしは違う切り口で説明しているのですが、公共私三段構えとしたときに、水物である市場経済だけに頼ってくるのは難しいのかなと思います。行政の部分も緊急事態に対しては制度をつくり、議会に諮るとなってくると、スピード感がでてこない。やはり、水物の市場経済やスピードに欠ける行政に頼るよりも、スピード感のある共助がまず動かないとすぐには対応できないのではないかなと思います。リスク管理の社会の中で、すぐに動ける共助の部分をしっかり位置づけていく、そうしていくために行政がどう寄り添っていくべきかを次の総合計画の重要な視点として加えたほうがいいのではないかなと思います。

生涯学習の中で、地域振興センターを中心にコミュニティをつくろうとしています。あとはNPOを中心に全市レベルの活動をどうすべきかが今後問われてくるのかなと思います。

(委員)

審議会点検 1 ページ「(1)時代認識について」ですが、当審議会の中でも市町村を越えての連携についてかなり活発に議論されていたと思いますが、その考え方については、「今後も継続して検討が必要な点」の 3 つ目「ポスト近代化社会への変化に市として挑戦し、また、その変化に柔軟に対応することが必要と考えられる。」に含まれているという理解でいいのでしょうか。

(事務局)

広域連携の視点については、我々も重要と考えておりますので、別で記載するようにいたします。

(委員)

形式なところで、申し訳ないのですが、ところどころ表現が分かりづらいところがあったので、教えていただきたいのと、可能であれば修正していただきたいなと思いました。

市点検 11 ページ、審議会 2 ページで、「普遍的な姿」という記載がありますが、もう少しわかりやすい表現に変えたほうがいいのかなと思いました。市民誰もが共有できるという意味だと思いますが、時代を越えて変わらないというようにも感じてしまいます。また、そのほかの文章についても、一文が長くて、意味が取りづらい等があるので、可能であればデータで修正したものを送付させていただきます。

すっきりすると読みやすい印象になるかなと思います。

(部会長)

文章の修正については、後日送付いただき対応をお願いいたします。

それでは、今回の意見を受けて事務局で修正していただければと思います。

今後については、修正した点検結果を事務局より送付いただき、各自ご確認いただいて、私と加藤先生で確認したうえで、総会に諮ってまいります。

(事務局)

今回いただいた意見を整理して、整ったものをお示したうえで、部会長、会長の了承を得て総会に諮っていきたいと思います。

以 上